

---

# 2008年度中間期決算説明資料

---

2008年11月



## 08年度中間期決算の概要・業績見通し

本資料には、株式会社セブン銀行の業績に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、具体的な歴史的事実を除き、本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく予測等を基礎として記載されています。これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を置いています。これらの記述及び前提（仮定）は主観的なものであり、かつ、様々なリスクや不確実性が内在しています。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想等とは異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、システム障害、災害、犯罪、その他ATM事業及び金融サービス事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。なお、本資料に関する全ての著作権その他の権利は当社に属します。

➤ 上期は経常利益、純利益とも計画、前年実績を上回る

～平均利用件数が伸長、経費は計画比抑制

➤ 通期については上期の上積み分程度の上方修正

～下期平均利用件数は若干の伸び鈍化を想定

～一方、ATM受入手数料単価の低下は続く

# 損益状況

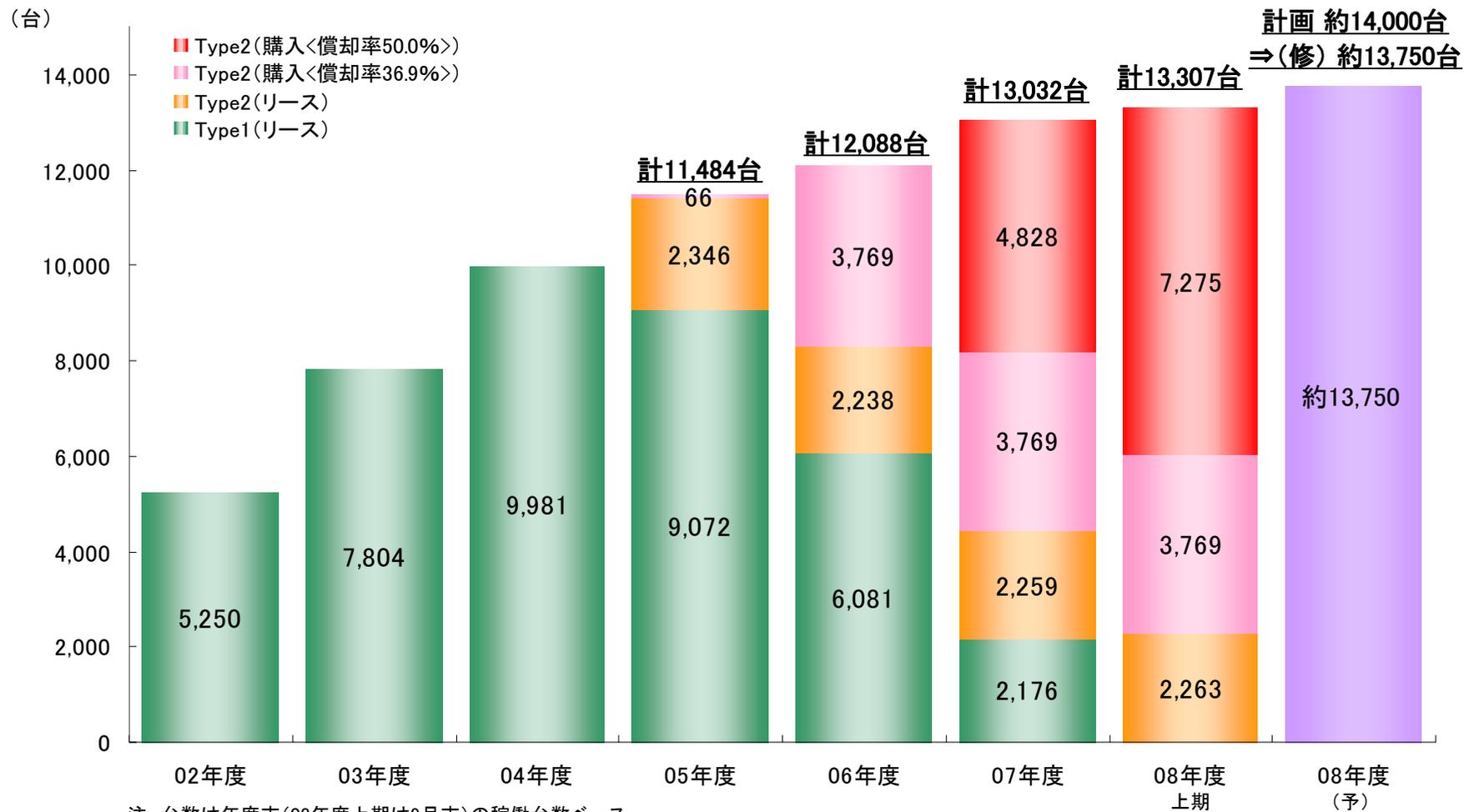
単位:億円

	07年度		08年度		08年度			08年度	
	実績	上期	計画	上期	上期	前年 差異	計画 差異	修正計画	計画 差異
経常収益	836	411	892	440	452	+40	+11	905	+13
うちATM受入手数料	801	395	856	423	430	+34	+7	863	+7
経常費用	590	293	639	312	299	+5	△ 12	628	△ 11
うち資金調達費用	27	13	29	14	14	+0	+0	29	△ 0
うちATM設置支払手数料	77	38	84	41	42	+4	+1	85	+0
うち業務委託費	137	69	140	70	68	△ 0	△ 1	139	△ 1
うち保守管理費	34	17	36	17	17	△ 0	△ 0	36	△ 0
うち土地建物機械賃借料	47	26	28	16	15	△ 10	△ 0	28	+0
うち減価償却費	114	46	159	71	71	+24	0	154	△ 5
経常利益	246	117	253	128	152	+35	+24	277	+24
特別損益	△ 13	△ 12	0	0	△ 0	+12	△ 0	△ 0	△ 0
法人税等合計	95	42	102	52	62	+19	+9	112	+9
中間(当期)純利益	138	62	149	76	90	+28	+14	164	+14
期末ATM設置台数(台)	13,032	12,548	約14,000	約13,200	13,307	+759	+107	約13,750	△ 250
平均利用件数(件/台/日)	109.0	109.3	112.0	111.2	114.6	+5.3	+3.4	114.2	+2.2
EBITDA <sup>(注2)</sup>	361	164	413	200	223	+59	+23	432	+19
EBITDAマージン(%) <sup>(注2)</sup>	43.2	39.9	46.2	45.4	49.5	+9.6	+4.1	47.7	+1.5

注1 単位未満切捨て、平均利用件数及びEBITDAマージンについては小数点第2位以下切捨て

注2 EBITDA=経常利益+減価償却費、EBITDAマージン=EBITDA÷経常収益

## ATM台数の推移



注 台数は年度末(08年度上期は9月末)の稼働台数ベース

## グループ外展開の狙い

- 社会からの要請・ニーズへの対応
- 集客力のあるロケーションへの設置により高稼働を維持
- 7&i HD内拠点の間を埋め、設置密度を高めることによる全体効率向上
  - ⇒ 経済性、設置・管理作業負担、セキュリティ条件確保等、総合的に判断
  - ⇒ 空港、駅、ホテル&リゾート施設、病院、企業内等へ設置

## グループ外ATM拡大へのステップ

- 08年度
- ・集客力のある個別案件の着実な積上げ
  - ・多様な設置場所で試行  
～場所毎のニーズ、採算性を見極め
  - ・まとまった台数を確保できる他金融機関の肩代わり案件の精査

- 09年度
- ・ニーズ、採算性の高い場所への積極設置
  - ・まとまった台数を確保できる他金融機関の肩代わり案件の具体化

- 10年度
- ・まとまった台数を確保できる他金融機関の肩代わり案件の展開



**2011年3月末には全ATM 16,000台のうち  
グループ外に1,600台を設置予定**

(成長戦略)

### 7&i HD内での継続的拡大

- セブン-イレブン新規店舗への設置
- 高稼働ATM設置店舗への複数台設置
- グループ内未開拓先への設置

### 3つの展開軸による台数拡大

- 空港、駅等集客力ある場所への設置  
～ 高いコスト競争力、高機能の提供  
～ 設置先の多様なニーズに対応

7&i HD外への積極的展開

- 金融機関ATMの肩代わり  
～ 野村証券  
日興コーディアル証券
- ATMコーナー共同運営  
～ 新生銀行

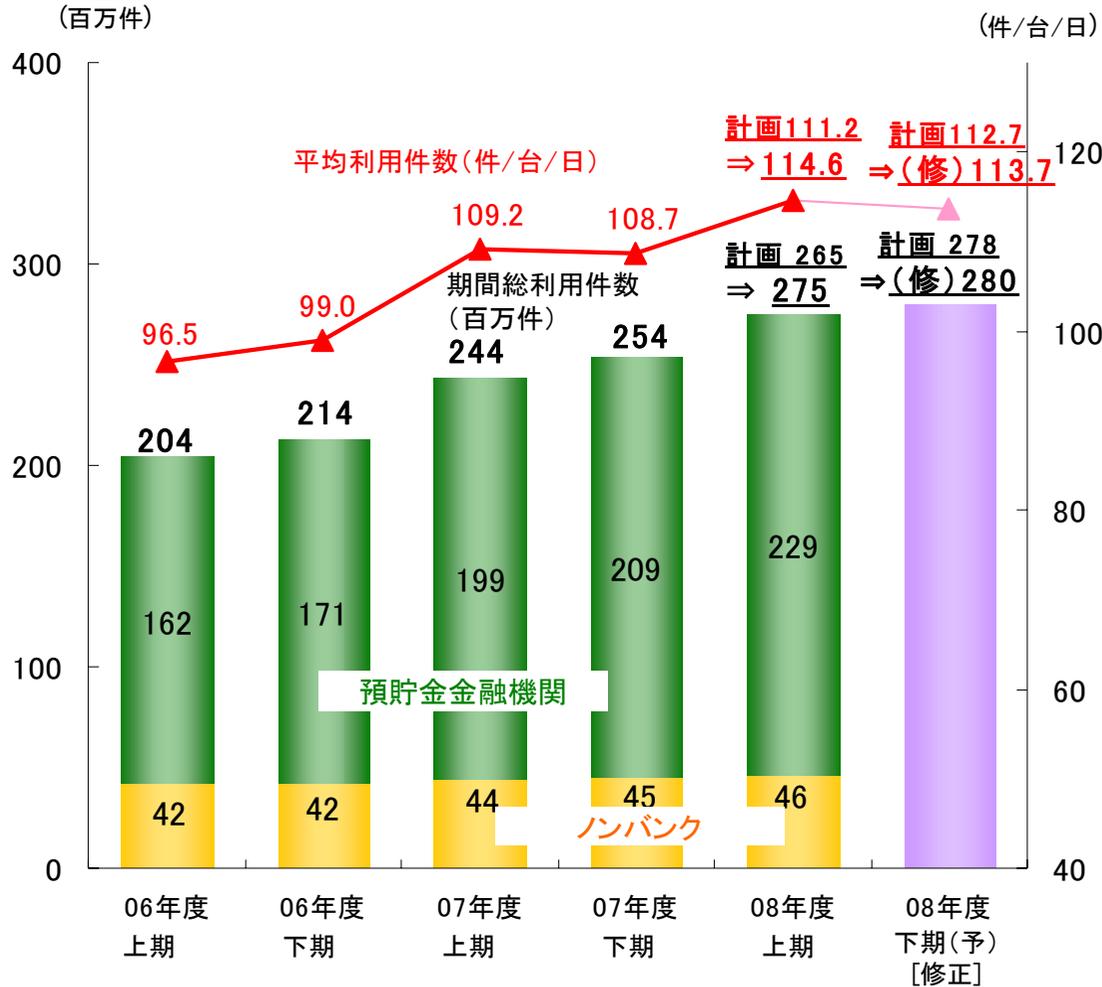
他金融機関からの受託等

グループ外ATM設置の展開

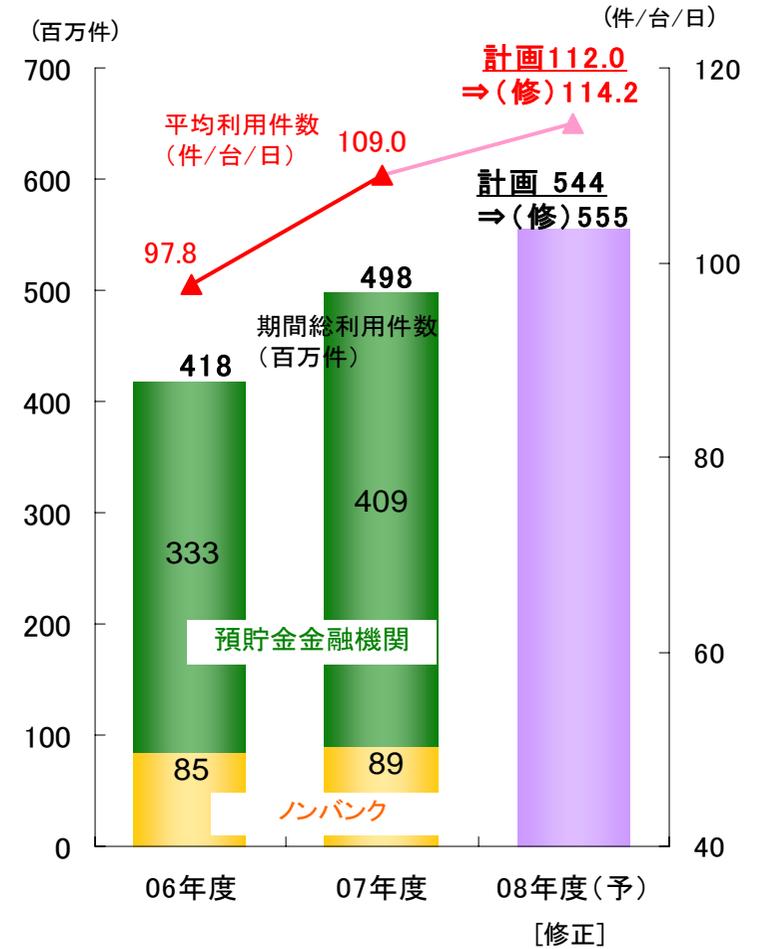
<p>公共交通 機関</p>	 <p>成田空港(千葉)</p>	 <p>東京駅八重洲地下一番街(東京)</p>	 <p>新千歳空港(北海道)</p>
<p>商業施設</p>	 <p>IKEAポートアイランド(兵庫)</p>	 <p>天神イムズ(福岡)</p>	 <p>クリスタ長堀(大阪)</p>
<p>病院 ホテル</p>	 <p>新座志木中央総合病院(埼玉)</p>	 <p>ロイヤルパークホテル(東京)</p>	 <p>ルスツリゾート(北海道)</p>
<p>金融機関</p>	 <p>新生銀行(東京)</p>	 <p>日興コーディアル証券(全エリア)</p>	 <p>野村證券(全国)</p>

# 利用件数の推移

## 半期推移



## 年度推移



注1 平均利用件数、総利用件数は残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更を除くベース  
 注2 期間総利用件数は単位未満切捨て、平均利用件数は小数点第2位以下切捨て  
 注3 本資料におけるノンバンクは、証券会社、生命保険会社、その他金融機関の合計

	05年度	06年度	07年度	08年度 上期
総利用件数(百万件)	342	418	498	275
銀行計	70.2%	69.3%	71.6%	72.6%
都市銀行	25.4%	23.3%	26.1%	26.8%
地方銀行	26.8%	26.8%	26.1%	26.8%
その他	12.1%	13.6%	14.4%	14.3%
信用金庫・信用組合	6.0%	5.8%	5.4%	5.4%
労働金庫	3.2%	3.5%	3.6%	3.7%
JAバンク				
JFマリンバンク	0.1%	0.9%	1.2%	1.4%
証券・生命保険	0.4%	0.5%	0.8%	0.9%
その他金融機関 <small>(消費者金融、クレジットカード会社等)</small>	19.8%	19.6%	17.1%	15.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1 取引シェアは、全取引(除く残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更)に占める各先の取引シェア。小数点第2位以下切捨て

注2 07年10月に民営・分社化したゆうちょ銀行は、銀行のうち「その他」に含む

注3 JAバンク、JFマリンバンクは各々業態として1つとしている

# 財務状況(08年9月末貸借対照表)

(単位:億円)

ATM装填用現金  
ATM台数増加に伴い増加

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券。ほぼ全て国債

(ATM仮払金)  
提携先のお客さまによる出金取引時に、提携先に代って資金をお支払いすることにより一時的に発生するもの(翌営業日に資金決済。期末日が休業日の場合、決済ができないことから増加。因みに、08年9月末は火曜日、08年3月末は月曜日)  
※なお、ノンバンク分は当社法人口座で当日中に決済するため、原則として、B/SにATM仮払金の残高が残ることはない

主に自社購入ATM。現在は全て自社購入していることから、年々増加

ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定

繰延税金資産13  
貸倒引当金△0.6

現金	2,750(+145)
コールローン	739(+459)
有価証券	888(△ 89)
ATM仮払金等	637(+ 20)
有形固定資産	194(+ 21)
無形固定資産	145(△ 2)

預け金  
81(+14)

資産 5,450  
(+ 569)

預金(個人) 1,046(+122)	
預金(法人) 1,147(+366)	
譲渡性預金 578 (+ 92)	
長期借入金 650 (± 0)	
社債 750 (± 0)	
ATM仮受金等 348 (△35)	
資本金 305 (± 0)	
資本剰余金 317 (± 0)	
利益剰余金 306 (+ 39)	

負債  
4,520  
(+529)

純資産  
929  
(+ 39)

負債+純資産 5,450  
(+ 569)

預金の内訳は  
流動性預金: 1,743億円  
定期性預金: 446億円  
法人預金のうち7&iHD関連企業の預金は約740億円

当初借入期間は5年若しくは8年、返済期限(08/9末時点)  
2年未満:400億円  
2-3年 :120億円  
4年以上:130億円

1回債(03年発行)150億円(5年)  
2回債(06年発行)360億円(5年)  
3回債(06年発行)240億円(7年)

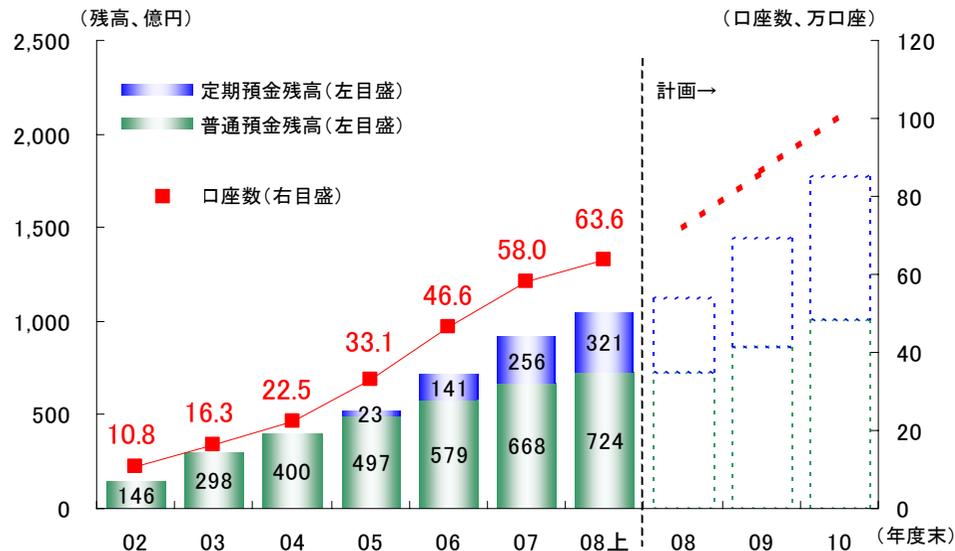
(ATM仮受金)  
提携先のお客さまによる入金取引時に提携先に代って一時的にお預かりするお金

その他有価証券評価差額金 △0.1  
新株予約権 0.4

注 ( )は08年3月末との比較。百万円単位で比較し、単位未満切捨て

➤ ATM台数、利用件数増加に伴う資産増加は、個人預金＋純資産(利益剰余金)の増加にほぼ見合う

## セブン銀行口座(個人)の状況



- 引き続き自然体での拡大
- 基本機能をさらに整備し、使い易い口座に  
～個人向けローンの検討

➤ 一方、08年末以降、順次、社債償還、借入返済期限到来 ⇒ リファイナンス分の資金調達が必要

## 償還、返済の時期・金額

(単位: 億円)

	08年度		09年度		10年度		11年度以降
	下期	上期	下期	上期	下期		
社債	150	0	0	0	0	600	
長期借入	50	250	100	0	120	130	

- リファイナンスによる調達コスト上昇を極力抑制
- 大幅な前倒し調達は避け、適宜の分散調達

## 健全な財務

### 〔自己資本比率(08年度中間期)〕

- ・単体自己資本比率(国内基準)<sup>(注1)</sup>  
40.99%
- ・自己資本比率<sup>(注2)</sup>  
17.0%

注1 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出したもの

注2 中間期末純資産の部から新株予約権を減じたものを中間期末資産の部合計で除したもの

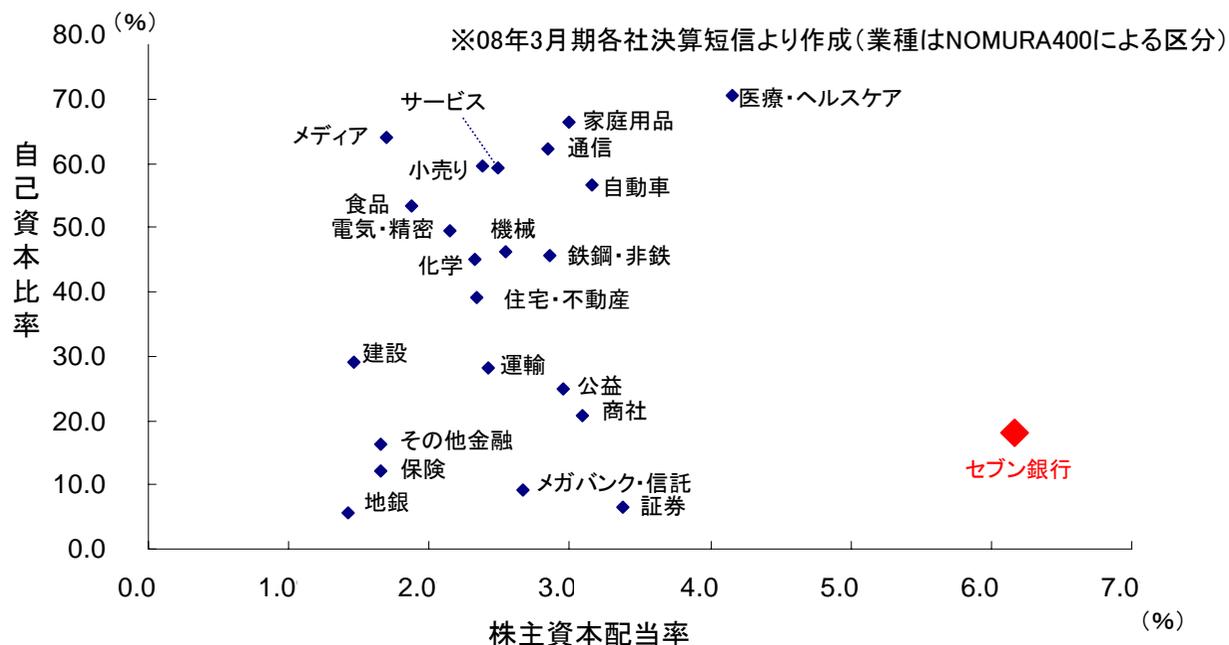
### 〔格付(08年9月末現在)〕

- ・スタンダード&プアーズ  
(長期カウンターパーティー格付) AA-
- ・格付投資情報センター  
(発行体格付) AA

## 高い配当性向

- ・年間配当性向35%を確保
- ・今中間期は1株2,100円の配当実施予定

## 自己資本比率と株主資本配当率



注 株主資本配当率 = 配当 ÷ 株主資本 = ROE × 配当性向

# Appendix

## 基本情報

本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1  
 主要業務 ATM事業／金融サービス事業

## 主要データ

純資産額 (2008年9月末)	929億円
資本金 (2008年9月末)	305億円
経常利益 (2008年中間期)	152億円
中間純利益 (2008年中間期)	90億円
ATM台数 (2008年9月末)	13,307台
有人店舗 (2008年9月末)	6店舗
従業員 (2008年9月末)	301人

## 取締役(常勤)

代表取締役社長	安齋 隆
取締役専務執行役員	若杉 正敏
取締役常務執行役員	池田 俊明
取締役常務執行役員	二子石 謙輔
取締役執行役員	舟竹 泰昭

## 主要株主(2008年9月末)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
セブニーレブン・ジャパン	303,639	24.88
イトーヨーカ堂	196,961	16.14
ヨークベニマル	52,400	4.29
日本スタートラスト信託銀行(信託口)	43,700	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	36,361	2.98
ライフフーズ	30,000	2.45
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト ジェイビーアールディ アイエスジーエフイーエイシー	27,785	2.27
三菱東京UFJ銀行	20,000	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4G)	16,055	1.31
三井住友銀行	15,000	1.22
りそな銀行	15,000	1.22
第一生命保険	15,000	1.22

## 設立のコンセプト

気軽に便利な“「おサイフ」代わりの銀行”をコンセプトに、時代のニーズにあった金融サービスの提供を目指す目的で設立

## 沿革

2001年4月	アイワイバンク銀行設立(設立時資本金202.05億円)
5月	営業開始(口座受付開始、ATMサービス開始)
6月	全銀システム/BANCS(都銀キャッシュサービス)接続
8月	第1回第三者割当増資(調達額106億円)
2002年3月	第2回第三者割当増資(調達額301.95億円)
2005年4月	有人店舗オープン
10月	セブン銀行に社名変更
2006年9月	資本金の半分を資本準備金に振替え、資本金305億円
2007年6月	創業来初の配当実施、7&iHD外へのATM設置開始
2008年2月	ジャスダック証券取引所に上場

7&iHD関連企業4社計  
 583,000株  
 持株比率 47.78%

注 持株比率は小数点第3位以下切捨て  
 橙色の網掛けは7&iHD関連企業

お客さま

セブン銀行 - ATMサービス



### セブン銀行

#### - 預金

- ・普通預金、定期預金
- ・振込サービス

#### - 有人店舗(6店舗)

- ・提携金融機関等の商品、サービスの代理・取次ぎ

#### - インターネット関連サービス

- ・インターネットバンキング
- ・ネット決済サービス
- ・「みんなのマネーサイト。」を通じた提携金融機関等の商品・サービスの取次ぎ・仲介



### 提携金融機関

- ・銀行
- ・信用金庫
- ・信用組合
- ・労働金庫
- ・JAバンク
- ・JFマリンバンク
- ・証券会社
- ・生命保険会社
- ・クレジットカード会社
- ・信販会社
- ・消費者金融会社
- ・事業者金融会社

# 損益の推移(設立来)

単位: 億円

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
経常収益	19	115	291	479	646	754	836
うちATM受入手数料 <sup>(注2)</sup>	18	113	289	458	619	731	801
経常費用	140	197	260	378	452	504	590
うち資金調達費用	0	0	0	4	6	15	27
うちATM設置支払手数料 <sup>(注2)</sup>	3	11	22	35	45	61	77
うち業務委託費	51	70	85	120	144	137	137
うち保守管理費	3	8	11	30	25	29	34
うち土地建物機械賃借料	20	34	46	63	75	67	47
うち減価償却費	16	26	31	35	43	54	114
経常利益	△ 121	△ 81	30	100	194	250	246
特別損益	0	0	△ 1	△ 1	△ 28	△ 40	△ 13
法人税、法人税等調整額	0	0	△ 21	△ 9	60	83	95
当期純利益	△ 121	△ 81	50	108	105	126	138
EBITDA	—	—	61	136	237	304	361
EBITDAマージン(%)	—	—	21.1	28.5	36.7	40.3	43.2

注1 単位未満切捨て、EBITDAマージンについては小数点第2位以下切捨て

注2 03年度以前のATM受入手数料は「その他の役務収益」の値を、同じくATM設置支払手数料は「その他の役務取引等費用」の値を使用

## セブン銀行スキームのメリット

### ATM提携金融機関のメリット

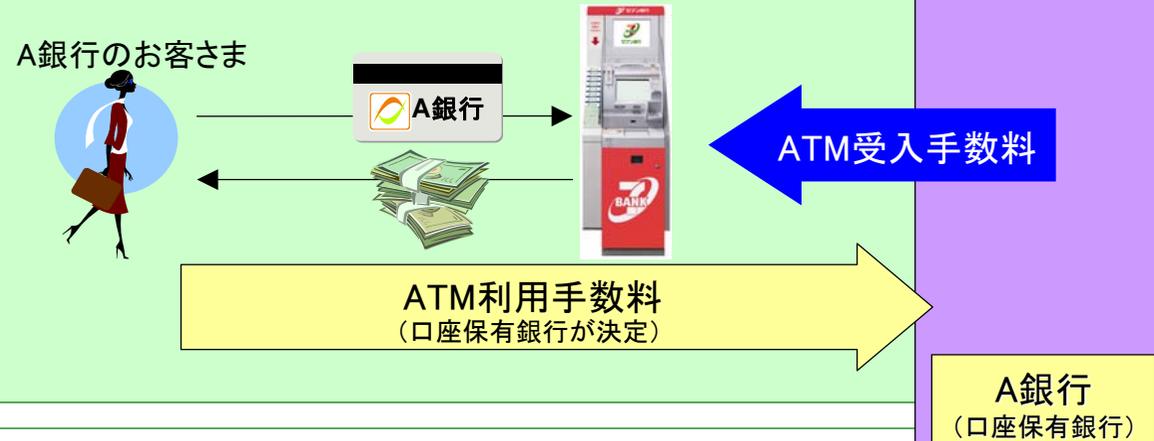
- **自社ATMと同様に活用可能**  
ATM利用手数料は自社戦略に応じて決定可  
自社ポイント制度適用も可  
自社ATM同様の環境(画面等)を提供可
- **既存ネットワークのバックアップ機能確保**  
統合ATMのバックアップ機能を期待

### お客さま(利用者)のメリット

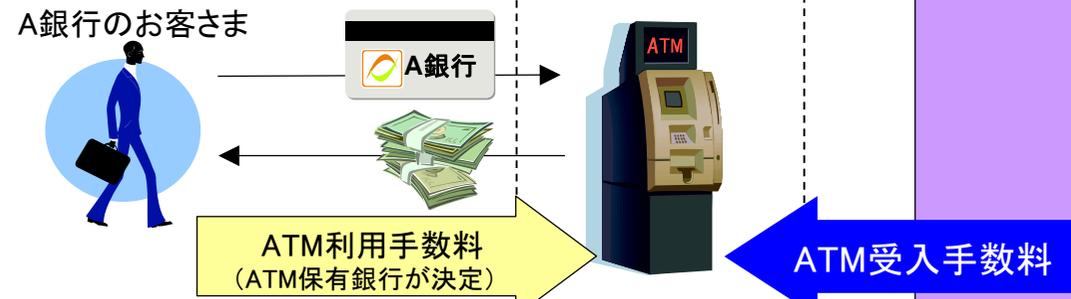
- **時間・場所の利便性を違和感なく享受**  
24時間365日営業するコンビニ店舗内  
広範なネットワーク、長い稼働時間  
使い慣れたいつもの画面  
～ 口座保有銀行ATM同様の環境(画面等)

## 手数料の流れ

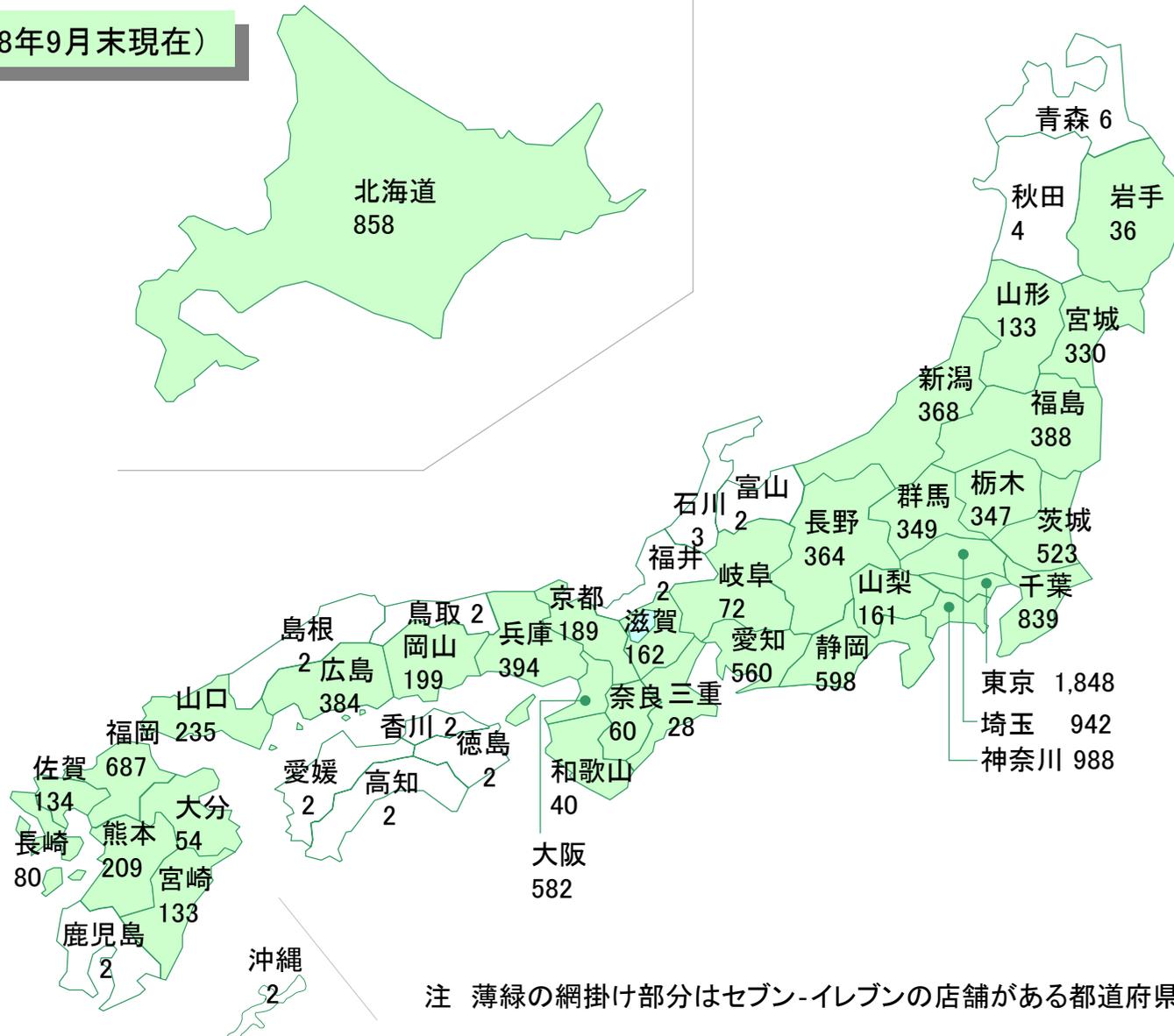
### セブン銀行スキーム



### 既存スキーム



## 都道府県別ATM台数(08年9月末現在)



注 薄緑の網掛け部分はセブン-イレブンの店舗がある都道府県

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度 上期
銀行計	7	15	27	50	63	80	92	95
都市銀行	3	5	5	5	4	5	5	5
地方銀行	3	9	19	41	54	69	76	77
その他	1	1	3	4	5	6	11	13
信用金庫	—	—	240	241	255	263	260	258
信用組合	—	—	—	117	122	124	122	127
労働金庫	—	—	—	13	13	13	13	13
JAバンク	—	—	—	—	1	1	1	1
JFマリンバンク	—	—	—	—	1	1	1	1
証券会社	2	2	2	2	5	8	8	8
生命保険会社	—	4	5	5	6	8	8	8
その他金融機関 <small>(消費者金融、クレジットカード会社等)</small>	—	27	35	41	47	50	49	49
合計	9社	48社	309社	469社	513社	548社	554社	560社

注1 「セブン銀行」は提携先数には含まず

注2 07年10月に民営・分社化したゆうちょ銀行は、銀行のうち「その他」に含む

注3 JAバンク、JFマリンバンクは各々業態として1つとしている



# 安定稼働を支える強固なインフラ

4つの機能を1本の回線で一元管理

